



遠藤幸子議員

食材の宝庫は生かされているか

工夫をしニーズに対応していく

**問** 海あり山あり、「食材の宝庫大山町」を県内外に情報発信しているが、町営施設での食材活用はどうなっているか。

**答** (山口町長) 「大山恵みの里づくり計画」の推進は、本町の



食材の宝庫大山町

経済活性化に欠かせない重要施策と考えている。道の駅や、各拠点施設の活用、大山ブランドの更なるPR、おもてなしの意識向上など多面的な取り組みを強力に進め、町民全てが大山の恵みを、今以上に享受できるように考えていく。

町民の皆さんが、計画を理解し参画する意識づけが大切と考える。景観、町内の資源の価値を皆知り認めること、関心を寄せてもらえる取り組みを更に一層深めていきたいと思っている。

食材の利用、供給は今後、農産物加工施設等において、一次加工の食材の提供をしながら、町内で食材の活用をしていきたい。現場の中でお客様のニーズに対応できるように工夫が必要と考えている。



岡田 聡議員

21年度の農業振興策は

これまでの事業で継続的に

**問** 本町の基幹産業である農業は、環境保全の面から、また、子供の食育や地域再生などの面からも重要であり、振興を図っていかねばならない。

として。さらに、食料自給率低下を受け、その向上に向けた基盤・条件整備の推進も示している。

**答** (山口町長) ①チャレンジプランの支援事業。多様な集落営農支援事業等を継続的に活用し支援していく。更に、耕作放棄地の再生利用を推進して栽培面積の確保に努め、生産量の向上に取り組みたい。

農水省は輸入食料や飼料が高騰し、食糧需要が不透明な状況にある中で、将来にわたり安定的に食料・飼料を供給していくことは、国の重要な責務

①食糧供給力の強化と、食料や飼料の自給率向上への取り組みは。  
②耕作放棄地や遊休農地の実態とその活用策は。  
③農業用水の安定的供給の確保は。  
④低炭素社会の構築は。

②耕作放棄地は、田で約25ha、畑で73ha有る。昨年12月に大山町地域耕作放棄地対策協議会を立ち上げ解消に取り組んでいる。



耕作放棄地の活用策は

③新農業水利システム保全対策事業や中山間地直接支払い制度、そして、農地・水・環境保全向上対策事業で対応していく。

④農水産物の輸送距離を短縮でき、CO2削減につながる地産地消がある。町内外で農水産物の直売や学校給食への地元食材の供給など取り組んでいる。